

第49期 報告書

自 平成 30年 1月 1日
至 平成 30年12月31日

東京都千代田区飯田橋2丁目18番3号

株式会社 日建設計総合研究所

事業報告

自：平成30年 1月 1日

至：平成30年12月31日

1. 営業の概況

当期は、受託が1,635百万円（前年比8%減）と年初目標（1850百万円）を12%下回り、売上は1,744百万円（前年比1%増）とほぼ前年並みを確保したものの、売上原価が増加（前年比10%増）し、経常利益45百万円（前年比140百万円減）、純利益34百万円（前年比86百万円減）と減益となりました。

日建グループからの受託は総額385百万円で前年に比べ8百万円減少しました。プロポーザルの特定率は国交省を中心に55%とほぼ前年並みでしたが、総額は267百万円（前年比164百万円減）となり、当期の受託減の要因のひとつとなりました。原価率は、売上原価増の結果、前年より8%増の89.2%と高くなり、今後の経営課題となりました。

来期は、引き続き中期ビジョン16・20に基づき、組織、会議体の一部を改編し、13の事業ドメインのグループマネージャーを中心に、様々なプロジェクト遂行にあたります。2020年20億円の受託目標達成に向けて、18.5億円の受託に再挑戦するとともに原価管理の徹底、経営基盤の一層の強化に加え、新しい日建グループ経営計画2016・20のグループ戦略施策推進に全社一丸となって取り組みます。今後とも日建グループの都市環境シンクタンクとしての世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第46期 平成27年度	第47期 平成28年度	第48期 平成29年度	第49期 平成30年度
売 上 高	千円 1,576,350	千円 1,527,681	千円 1,725,440	千円 1,744,301
経 常 利 益	千円 99,526	千円 92,054	千円 188,069	千円 45,472
当 期 純 利 益	千円 59,873	千円 57,136	千円 120,671	千円 34,479
1株当たりの 当 期 純 利 益	円 銭 29936.96	円 銭 28568.19	円 銭 60335.62	円 銭 17239.75
純 資 産	千円 638,429	千円 695,565	千円 802,237	千円 806,716
総 資 産	千円 1,139,127	千円 1,217,212	千円 1,393,230	千円 1,294,018,

3. 会社の概況（平成30年12月31日 現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号
 大阪 大阪市中央区今橋4丁目3番18号
 その他 東北オフィス、中部オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
名 70	名 2	才 44.5	年 14.0

(注) 従業員数には、日建グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株
 発行済株式の総数 2,000株

② 当期末株主数 1名

③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役	所長	野原 文男
取締役	(株)日建設計 取締役 常務執行役員	大松 敦
取締役	(株)日建設計 執行役員	堀川 晋
監査役	(株)日建設計 部長	古谷 知也

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成30年 1月 1日

至 平成30年12月31日

(単位:千円)

売上高		1,744,301
設計監理収益	1,744,301	
売上原価		1,555,296
設計監理収益原価	1,555,296	
売上総利益		189,005
販売費および一般管理費	141,855	141,855
営業利益		47,150
営業外収益		1,326
受取利息配当金	54	
その他の他	1,271	
営業外費用		3,004
支払利息	1,858	
その他の他	1,145	
経常利益		45,472
特別利益		
その他特別利益		
特別損失		
固定資産売却除却損		
その他特別損失		
税引前当期純利益		45,472
法人税、住民税および事業税	17,000	
法人税等調整額	△ 6,007	10,992
当期純利益		34,479

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,159,634	流動負債	220,969
現金預金	422,268	業務未払金	103,368
業務未収入金	116,854	未払法人税等	4,411
未成業務支出金	578,628	前受金	35,080
仮払金	7,427	預り金	60,099
繰延税金資産	1,077	その他	18,009
その他	33,378	固定負債	266,332
		退職給与引当金	166,332
		長期借入金	100,000
固定資産	134,384		
(有形固定資産)	(29,451)	負債合計	487,302
建物	15,564		
工具器具備品	13,886	純資産の部	
(無形固定資産)	(5,522)	株主資本	806,716
電話加入権等	433	資本金	100,000
ソフトウェア	5,088	資本剰余金	59,317
(投資その他の資産)	(99,411)	その他資本剰余金	59,317
長期貸付金	4,211	利益剰余金	647,399
敷金保証金	35,567	利益準備金	25,000
繰延税金資産	59,494	その他利益剰余金	622,399
		別途積立金	400,000
		繰越利益剰余金	222,399
		純資産合計	806,716
資産合計	1,294,018	負債・純資産合計	1,294,018

株主資本等変動計算書

自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期末残高	100,000	59,317	25,000	400,000	217,919	642,919	802,237	802,237
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
過年度法人税等 調整額								
当期純利益					34,479	34,479	34,479	34,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計					4,479	4,479	4,479	4,479
当期末残高	100,000	59,317	25,000	400,000	222,399	647,399	806,716	806,716

個別注記表

自：平成30年 1月 1日

至：平成30年12月31日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,742 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	106,552 千円
短期金銭債務	16,071 千円
長期金銭債務	100,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	342,938 千円
役務受入高	77,120 千円
営業取引以外の取引高	2,004 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000 株
2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - ・ 配当金の総額 30,000 千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1 株当たり配当額 15,000 円
 - ・ 基準日 平成 29 年 12 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 30 年 3 月 27 日
3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成 31 年 2 月 20 日開催の取締役会において次の通り決議しています。
 - ・ 配当金の総額 9, 000 千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1 株当たり配当額 4, 500 円
 - ・ 基準日 平成 30 年 12 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 31 年 3 月 19 日

(1 株当たりに関する注記)

1. 1 株当たりの純資産額 403,358 円 33 銭
2. 1 株当たりの当期純利益 17,239 円 75 銭

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

監査報告書

私は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成31年2月12日

監査役 古谷 知也 